

おきのしま



火災から人命財産を保護
町民の安全確保に全力を尽くす消防本部職員

- 新年のご挨拶 …… P2
- 12月定例会報告 … P3
- 総括質疑、陳情 …… P4
- 一般質問 …………… P5
- 委員長報告 …… P10
- 採決、編集後記 …… P12

令和2年12月定例会 会期日程

12/10	本会議	町長所信表明	提案理由の説明
12/11	広報広聴常任委員会	竹島対策特別委員会	
12/14	林野火災のため休会		
12/15	本会議	一般質問	総括質疑
12/16	各常任委員会		
12/17	各常任委員会		
12/18	本会議	委員長報告	討論 採決

謹賀新年



新年あけましておめでとうございませす。

町民の皆様には輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大により健康や生活様式に深刻な影響が開始しました。本年もまた新型コロナウイルスの危機にさらされており、感染症防止対策の徹底と、町民の命と暮らしを守る施策の推進が強く求められています。

本町においては昨年8月に記録的な集中豪雨により、道路の崩落や土砂崩れの発生など町内各地に甚大な災害が発生しました。改めて、自然災害の驚異と日頃からの防災への備えの大切さを痛感しました。

大規模災害に対応した防災拠点としての役割や窓口業務の充実などによる更なる住民サービスの向上に努めなければなりません。

本町は離島が故に本土との格差は著しく、その対応が大きな課題となっています。このような厳しい状況の中、島根県の主導により、同じ条件の離島

がある7都道県が協議会を設置することになりました。本年こそ島のもつ重要性を認識し、他の島と手を携え、地場産業の振興や新たな産業創出に全力を注いでいかなければなりません。

多くの課題解決に向け、議会の果たす役割はますます重要視されています。町民の皆様への負託に応えるべく「安心

して暮らせるまち」の実現を目指し、全力を尽くして参ります。

結びに、本年が町民の皆様方そして本町にとって幸多い希望に満ちた年となることを祈念申し上げます。

議長 米澤壽重

議長 米澤 壽重
副議長 池田 賢治
議員 大江 寿
村上 謙武
菊地 政文
石橋 雄一
村上三三郎
西尾幸太郎
前田 芳樹
平田 文夫
石田 茂春
高宮 陽一
遠藤 義光
池田 信博
福田 晃

(議席番号順)



新庁舎となり初めての令和2年12月定例会は12月10日から18日まで開催されました。

主な議案は、令和2年度一般会計及び特別会計補正予算の他、条例の一部改正、副町長の選任同意などが提案され、全会一致で「可決」・「同意」・「認定」されました。

町政に対しては9名の議員が一般質問を、議案には1名の議員が質疑を行いました。

おもな補正予算

★西郷145号線橋梁架替事業

愛の橋測量設計一式 ▲1億2,619万円

愛の橋架替事業の減額補正。橋幅等、地元と整備方針の調整がつかず、今年度の事業完了の目途がつかないため全額減額。

詳細は次のページ(4ページ)の総括質疑をご覧ください。

★教育情報機器整備事業 3,803万9千円

GIGAスクール構想の加速による学びの保障を目的に、タブレット端末機器、通信整備などの導入費用。

★宿泊施設立地等促進事業費補助金 230万円

隠岐シーサイド岬の客室内シャワールーム設置費用の補助金。



おもな条例改正

★隠岐の島町税条例の一部を改正する条例

令和3年4月1日から、督促状の発布日を納期限後30日以内とし、督促手数料100円を廃止するもの。

指定管理者の指定について 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日(5年間)

施設名	指定管理者となる団体の名称
隠岐ポートプラザ	山陰観光開発株式会社
布施ダイビングセンター・隠岐の島町国民保養センター	ジオジャパン
都万ダイビングセンター「彩(いろどり)」	有限会社セイクリエイト
隠岐の島町立隠岐島文化会館・隠岐の島町立西郷武道館	公益財団法人 隠岐の島町教育文化振興財団
隠岐の島町地域福祉センター	社会福祉法人 ふれあい五箇
*岬町デイサービスセンター(3年間)	合同会社 かえで
向ヶ丘地区集会所	向ヶ丘区
隠岐の島町米貯蔵施設	島根県農業協同組合
隠岐の島町死亡家畜一時保管施設	隠岐島後地区死亡家畜処理運営協議会
隠岐の島町畜産センター	島根県農業協同組合
隠岐の島町特定公共賃貸住宅・隠岐の島町若者定住促進住宅	島根県住宅供給公社

予算・条例などをチェック!

総括質疑

質問した議員

むらかみ かねたけ
●村上 謙武 議員

木質ペレット製造
施設の光熱費増額
補正について

村上(謙)議員 令和2年度の木質ペレット生産予定量と施設の稼働率は。

農林水産課長 今年度は120トンの予定で現在44・7トンを生産している。

年間1800トンの生産能力があり稼働率は6・67%である。

村上(謙)議員 昨年度と比較して月毎の電気基本料金が高くなったのは。

農林水産課長 令和2年1月中旬から2月中旬にかけて、おが粉とペレットの製造機械を同時に稼働させたため、瞬間的な電気消費量が大幅に増加しその結果、令和2年度の月毎の電気基本料金が高くなったのが主な理由である。

村上(謙)議員 当初の資料に記している電気料金と比べかなり差が出ている。今後の事業の展開に重要となるので100トン毎の電気料金の試算をしておくべきと思うが。

農林水産課長 非常に大切なことなので再度確認し試算を行う。

愛の橋架替事業の
減額補正について

村上(謙)議員 本年度予算を全額減額し事業費をゼロとした理由は。

建設課長 橋幅等について地元と町との整備方針の調整がつかず、今年度の事業完了の目途がつかないために全額減額とした。

村上(謙)議員 このことについて、西町・港町の周辺住民へ詳しい説明をされたのか。
建設課長 本年3月と8月に説明会を予定し

ていたが、新型コロナウイルスと8月には豪雨災害が発生したため開催できなかった。12月19日に合同説明会を予定している。

村上(謙)議員 令和7年度完成予定の現行の架替事業計画にかなり影響が出ると思うが具体的にどのような影響が出てくるのか。

建設課長 全体事業費20億円の試算が出ており、西郷港玄関口整備の財源による事業実施を予定している。令和3年4年で地元調整を行い、順調にいけば令和9年度に竣工となる見込みである。



みなさんからの請願・陳情・要望

	件名	提出者	付託委員会名	審査結果	理由
陳情	「現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書」を県に提出することを求める陳情	ゆきとどいた教育をすすめる島根の会 代表 小松 雪乃	総務教育民生 常任委員会	採択	新型コロナウイルス感染症対策で3密を避けるなどの経過もあり、凍結するのが望ましいと判断した
陳情	「少人数学級制度の拡充を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	ゆきとどいた教育をすすめる島根の会 代表 小松 雪乃	総務教育民生 常任委員会	不採択	文部科学省が少人数学級へと方針を固めたことから、現段階で国に意見書を提出する必要はないと判断した

町政を問う! 一般質問

町長 町長答弁

教育長 教育長答弁

議員質問

紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。
全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載します。
またYouTubeにて一般質問の動画も公開しております。

町長 経営が不安定に
なっている業種
について、施設や設備等
の維持管理に係る固定
経費への支援や感染症
対策に係る経費の支援
制度を検討している。今
後も国の施策を有効に
活用しながら、本町の影
響を注視し、施策の取捨
選択を徹底、必要な施
策には十分に予算配分

問 新型コロナウイルス
ル感染症の影響
による事業継承や経
営の安定維持を図るた
めに、本町で新たに取
組む施策等も町長は先
頭に立って策定実施す
るべきと考えるが。

Q 二期目の町政運
営は。
A 状況に即した対策
を的確に講じる。



いけだ のぶひろ 議員
池田 信博

町長 現在、要望して
いる海上保安署
新庁舎建設における国
への要望に併せ、海上保
安署の専用岸壁の改修
についても、今後、積極
的に要望活動をしてい
く。また、関係者の方か
ら強い要望がある岬町
の川原田地区、港町地
区周辺等の西郷漁港拡
張整備についても積極
的な取り組み。

問 西郷港について
「地方創生整備
推進交付金」の交付対
象の拡大についての制
度要求を踏まえ、海上
保安署の岸壁改修等具
体的要望内容を取りま
とめ、早急に内閣府へ要
望するべきだ。

Q 要望活動は積極
的に。
A 積極的に取り組
む。

をするなど、状況に即し
た対策を的確に講じる。



町長 今直ぐに、町独
自で貨物航送料
の運賃の助成が出来る
とは言いえないが、考え
方は同様である。引き
続き、実施できるよう
に国との協議も図りな
がら他の自治体とも連
携して取り組む。

問 有人国境離島特
措法での運賃助
成が得られるまで、本
町独自に貨物航送料の
助成をし、本土との格
差解消を図る考えは。

Q 貨物航送料
成で消費生活を
本土並みに。
A 他の自治体とも連
携して取り組む。



おお え としなが
大江 寿 議員

Q 本町のGOOTOラベルに対するポリシーは。

A 情報の収集に努め、県と連携し方針を決定したい。

問 離島であることから医療体制が不十分の中でGOOTOラベルを受けて徐々にあるが旅行者も増えてきている。キャンペーンのあるうちに頑張ろうとこの気持ちでGOOTO感染との不安の中で各地では第3波として感染が広がりがつつある。(令和2年12月現在)

復活の兆しが見えてきた反面、感染拡大の不安は消えないのが現状で、交通の便が少ないうちや限られた時間

による観光などから宿泊施設では思うように三密回避が取れていない状況にある。

これを踏まえ、本町のGOOTOラベルに対する方針は。

町長 GOOTOの影響でこの秋口までは前年度を上回る営業実績になった業者もいると伺っている。しかしながら現在のよう

な都市部を中心とした感染拡大により、対象地域から除外されたりするなど日々刻々と制度が動いている。再び先行きが不透明な状況になってきているのでGOOTOラベルに期待はしているが、常に注視しておかねばならないと考えている。

本町では感染者は未だ確認されていないが、なお一層の感染予防対策を業種ごとに定めたガイドラインに沿って徹底し、経済活動にできるだけ影響が

出ないよう新型コロナウイルス対策連絡協議会等とも連携し、リアルタイムな町内情勢の把握に努め状況を見極めながら取り組んでいく。

今後の状況によって国から「緊急事態宣言」が発令されるなど、人の移動に制限がかかった場合、本町においてもそのような対応が必要と考えている。

旅行者から感染が出た場合には町内発生の有無や旅行者の行動範囲など情報の収集に努め、県と連携し方針を決定したいと考えている。



ふくだ あきら
福田 晃 議員

Q 隠岐の牛突き無形文化財の国指定の進捗状況は。

A 文化庁に提出した報告書をもとに要望活動に努力する。

問 隠岐の牛突きは、飼育者の高齢化や後継者不足で深刻な状況だったが、本町による子牛導入費助成や共同牛舎建築等により若者の会員や飼育者が増加し喜ばしい状況になりつつある。

平成17年八朔牛突きが、県の無形民俗文化財に認定されたのを機に、国指定を目指し調査・検討を重ね、地区で異なる価値付けを改め、隠岐の牛突き習俗として平成30年県指定に認定された。最終日

標である国指定へ向け早急な対応が必要だが、要望活動等進捗状況は。

教育長 平成27年から文化庁、県の指導のもと調査事業を実施、資料の収集、聞き取り調査を行い、平成30年3月に報告書をまとめ、文化庁へ提出した。文化財認定は、申請方式でないので要望活動はできない。あとは国の判断を仰ぐのみだ。

問 熱意がない。国の判断を待つだけでなく、積極的に要望活動をすべきだ。

町長 国指定への想いは教育長も一緒に。今後、県、国会議員



を通じ情報収集に努め、要望活動も含めて積極的に努力する。

Q 県設置地図看板の撤去の経緯は。

A 全県一斉に撤去を決めた。今後は町で整備する。

問 町内観光拠点に県が設置し、レンタカー等による少数の観光客にとつて利便もよく道案内として大いに役立っている看板が、「近づく、近々撤去する」と貼り紙がある。町長は県から撤去の経緯と報告を受けたのか。また改修を県当局に強く要請すべきだ。

町長 県内設置の同型看板が経年劣化により倒壊する事案が相次いで発生、県は全県一斉の撤去を決めた。事前に協議、相談はなく、県として今後補修、新設なしの返答なので今後町で整備する。

標である国指定へ向け早急な対応が必要だが、要望活動等進捗状況は。



たかみや よういち 議員
高宮 陽一

Q 新型コロナウイルス感染症対策は。

A 今後も注視したい。

問 町長は所信表明で「まず、優

先して実施しなければならぬのが新型コロナウイルス感染症への対応である。」として引き続き、経済の動向や状況分析を行いながら、先手・先手の施策を展開すると言っているが、連絡協議会や関係者の要望があつてからでは遅い。

まずは、職員が足で関係事業所・関係施設を訪問する等、情報収集をして対応すべきと思うが、町内における経済の動向をどう認識しているか。今後、何らかの対策を追

加する考えがあるか伺う。

町長 GOOTラベルでの追い風やプレミアム付き商品券などの消費喚起対策も実施しており回復傾向にあるが、今後も、観光客の動向にも配慮しながら注視したい。現時点で追加施策の計画はないが、交通関係事業者については当初予算で対応したい。

Q 入学支度金制度の創設を。

A 意見交換しながら検討したい。

問 小学校入学時には机・ランドセル・制服・体操着等が必要となり、保護者の経済的負担となる。また、

中学になると新たな制服・体操着等は勿論のこと、スクールバスが利用できない生徒は通学のための自転車は必需品である。

経済的負担の軽減を

図るため、入学支度金制度を創設する考えはないか三度伺う。

町長 議員の三度の質問で熱意は十分理解しているが、「やります。」という結論には至っていない。

まずは、コロナ・災害復旧対応であり、子育て支援をやらない限りは、町の一番の課題である人口減少に対応できないと考えており、意見交換しながら検討したい。

問 「子育てビジター」の整備を検討するようだが保育所における人材確保は困難

だ。この際、センターに余裕を持った人材を確保し、同時に保育士の登録制度を整備してはどうか。

町長 余裕を持った人員配置は困難

だが、「保育士の登録制度」は参考として。



いしだ しげはる 議員
石田 茂春

Q 選挙公約に対する姿勢は。

A 実現に向け事業実施計画及び予算計上を行う。

問 選挙公約は当選への手段であるが、当選後は全力を

尽くし公約を実行すると有権者と契約を結んだものであり、単なるスローガンではない。実施困難で空文にも等しいものもあると思う。しかし公約の重みを噛みしめて、4年間住民のために予算化し、着実に実行し住民との契約行為を果たすことは当然であると思うが。

町長 「第2次総合振興計画」を念頭に置き事業実施計画

に基づき及び予算を計上し、「3つのよかつたが響く町」の実現に向け、成果を出す。

Q 明るい庁舎、挨拶のある役場へ。

A 組織全体で接遇の向上を図る。

問 役場は町民が気軽に訪れる場所

でなければならぬ。町民との接触は窓口の用件、挨拶から始まり役場の顔である。その対応の印象は役場全体の批判の対象となる。すべての職員が来庁者に対して大きな声で挨拶をする。職員一人ひとりが素直に挨拶を交わすことで明るい役場にかわるのでは。

町長 隠岐の島町職員人材育成基

本方針において町民の皆様から望まれる職員像として「明るく元気で親切的な職員」「接遇がきちんとしてくれる職員」を目標に掲げている。

Q 個人漁業者に夢と希望を。

A 価格補てんは考えていない。

問 一本釣り漁業者の多くの方が年金受給者である。近年は魚介類の不漁が続

き、価格も例年以上下がっている。この状態が続けば個人漁業者は数年でいなくなり、関係事業所にも影響する。魚介類の価格補てんの考えはあるのか。漁業者と議論する考えはあるのか。

町長 町単独で魚介類への価格補

てんは考えていない。今後は新たな事業の可能性も探りながら、多方面からの施策を展開していく。機会を作り漁業者とも議論していきたい。



村上 三三郎 議員

Q 農業に対する支援は。

A 国の対策以上の考えはないが、情勢は注視していく。

問 新型コロナウイルスで外食需要

の減少のために米が余り、米価下落をほったらかしにして、困るのは農家よりも将来「食糧危機」になったときの国民ではないかとの指摘がある。政府は年間77万トンもの外国産米を輸入している。国内では生産調整をしながら外国産米を輸入するのは本末転倒の施策である。

政府はJA・農家が要請する備蓄米買い入れを拒否している。当面の打開策とし

て、国が備蓄米の買入れなど思い切った政策で過剰米を解消し、米価を安定させることがJA・農家の切実な願いだ。

苦境にあるJA・農家の支援のために県や政府に対して農業施策の充実を求めるべきだ。米価下落による農家への影響をどのように認識しているか。

町としてJA・農家への支援策は。

町長 外食需要の低下などで全国的に米価が4%から6%下落していると言われている。



JAしまねにおける令和2年産米の60kg当たりコシヒカリが2.3%の300円減、きぬむすめが0.8%の100円減で、ともに価格は1万2千円であり全国と比べると影響は少ないと認識している。

現段階で国の対策以上の支援を行うことは考えていないが、新型コロナウイルス感染症の第3波によって経済活動が制限された場合は米価への影響が予想されるので情勢を注視する。

JAしまねにおける令和2年産米の60kg当たりコシヒカリが2.3%の300円減、きぬむすめが0.8%の100円減で、ともに価格は1万2千円であり全国と比べると影響は少ないと認識している。

現段階で国の対策以上の支援を行うことは考えていないが、新型コロナウイルス感染症の第3波によって経済活動が制限された場合は米価への影響が予想されるので情勢を注視する。



西尾 幸太郎 議員

Q 生産年齢人口減少の対策は。

A 様々な技術の実証実験や人材確保に努める。

問 生産年齢人口減少で、1次産業に

おける生産能力の維持・向上への対策は。

町長 集落内での担い手の不在、不足、また、担い手自体の高齢化が共通の課題となっている。情報収集に努め、情報通信技術などを用いた実証実験が必要と考えている。

また、来年度中に設立予定の「特定地域づくり事業協同組合」を活用し、様々な分野の労働力不足の解消につなげたい。

問 害獣の被害が極端に少ない本町は、本土と比較して新規就農は非常にハードルが低い。募集の仕方を工夫すればニーズがあるのでは。例えば、本町で「地域おこし協力隊制度」で農業分野の募集をし、3年間は給料の保障がある中で技術を習得してもらい終了時には戦力になって実際に従事してもらおう。3年間で足りないようであれば、「地域づくり事業協同組合」で経営や技術が安定するまで仕事をすること。このように、国などの制度を利活用するよう考えは。

町長 担当部署と検討、協議をし、協力隊制度などの募集だけでなく、本町として第1次産業の人材の募集という点で今一度、協議、検討したい。

Q 旧村地区の振興は？

A 地区振興に活用できる予算を確保する。

問 新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域活動などが縮小傾向にあり、旧村地区の過疎化に拍車がかかるのではと懸念している。町長は2期目で旧村地区の振興に向けてどのように取り組んで行くのか。

町長 地域コミュニティの活性化対策は必要不可欠であること、あらためて実感している。新年度の予算編成で、旧村地区等の活性化につながる取り組みに柔軟に活用できる予算を確保するよう関係部署に指示をした。各地区のリーダーとなる皆さんと協議しながら、予算を活用してもらいたいと考えている。



むらかみ かねたけ 議員
村上 謙

Q 政策評価と事業評価システムの構築は。

A 審議会による二次評価を毎年度行う。

問 本年4月に現行の「事務事業評価システム実施要綱」を改定ではなく廃止とした理由は。

令和2年度からどのような評価システムによる事業評価を行い、「第2次総合振興計画」に掲げた基本計画の政策評価に反映させていくのか。

町長 新たな評価方法は今までの方法と大きく異なることから廃止とした。

今後は全事業を対象に、KPIの達成度合いなどから担当課に

よる一次評価と総合振興計画審議会による二次評価を毎年度行い、令和6年度に社会情勢の変化に対応するため事務事業の評価結果を参考に基本計画の見直しを行う。

Q 行財政改革の事業実施計画は。

A 行財政改革に関する取り組みを含め年内に公表する。

問 財政の健全化の具体的な事業実施計画が未だ提示されていない。「第2次総合振興計画」の重要施策を実施するための財源確保と既存事業の見直しや廃止等の具体的な事業実施計画の作成は不可欠であり町民に対しても実施計画を公表する義務があると考ええるが。

町長 本年度から町民の皆さまに事業の成果や進捗状況等が分かるように

事業実施計画の評価シートや評価方法を大幅に見直した。行財政改革に関する取り組みも含め年内に公表する。

問 職場環境が大きく変化していく中で、人員削減等の職員の痛みを伴う行財政改革の必要性に対する見解は。

町長 引き続き組織や事務事業の見直し、人材育成による職員の資質向上に努め、ICTの導入等による業務の効率化を図りながら働き方改革の推進にも十分配慮し、適正な職員の定員管理に努めていく。



まえ だ よしき 議員
前田 芳樹

Q 介護職の人材確保と処遇改善は。

A 特に重点項目として取り組む。

問 限られた島内人口の中で、介護制度を担う人材は既に不足している。人材の不足は確実に進み、介護を必要とする人達の行き場が無くなるのが心配される。介護職の人材確保と処遇改善対策が必要ではないか。

町長 本町独自に、「就業」や「処遇改善補助金事業」を創設し、人材確保に努めている。特に重点項目と位置付け取り組む。

Q 牧野の放牧料免除と草地更新を。草地更新は難しいが草地更新は行う。

問 今以上に繁殖牛飼育・畜産業の振興を図るには、町営牧野の放牧料を免除する対策が必要ではないか。また、せっかく開発した広大な町営牧野で草が無く放牧できない箇所がある。草地更新対策が必要ではないか。

町長 利用者負担の原則からも放牧料免除は難しい。草地更新事業は計画的に行う。

Q 小額修繕の支所長権限の拡大を。長権限の拡大を。

A 新年度予算編成で指示をした。

問 8月の豪雨後の道路路端には流木が転々と散乱し、長期間放置されていた。迅速な対応をするには、

支所長権限の小額修繕費予算枠100万円を300万円程度に増額して支所長の裁量権を拡大してはどうか。

町長 新年度予算編成において、支所管内で柔軟に活用できる予算の確保をするよう関係部署に指示をした。

Q 中村・五箇の支所建て替え計画は。順次進める。

問 本庁舎の次に、中村診療所を併設した中出張所を、次に五箇支所を建て替える予定となっていた。具体的な計画はどうか。

町長 中出張所は令和3年度に基本設計着手し、令和5年度末の完成を目指す。五箇支所は令和5年度から基本設計着手の予定であり、順次進める。

当委員会に付託された議案は、審査の結果、全ての議案を「承認」したので、審査の主な内容を報告する。

議案審査の状況

■ 指定管理者の指定
・ 隠岐の島町地域福祉センターの指定管理

五箇地区にある「隠岐の島町地域福祉センター」の管理者は、引き続き、社会福祉法人「ふれあい五箇」を、令和3年4月から5年間指定管理者とするものである。

本町の行財政改革の方針は、高齢者福祉施設は譲渡・売却の方針であり、「隠岐の島町公共施設等総合管理計画」に基づき、公設の改修も個別に対応する計画である。

町長も、過去の一般質問に対して「出来るだけ早く譲渡・売却に向けて各施設と協議する。」と答弁し、既に4年が経過したが、改革は依然として進んでいないのが現状である。

委員からは、「町は

本気で譲渡・売却を進める気があるのか。」「せめて、町長の任期内に処理すべきではないか。」など多くの厳しい意見・指摘があった。

担当課からは、「各施設は財政状況が厳しく、なかなか協議が進まない。指定期間は5年間だが、一年毎に協議することになっているので協議したい。」とのことである。

当委員会は、本町の厳しい財政状況下における各福祉施設の譲渡・売却の町の行財政方針を再確認すると共に今回の指定については各施設に対して、町長の任期内に決着をつけるよう、あらかじめ町の方針を徹底し、施設の修繕等については必ず補助金等で支援することを約束するなど、譲渡・売却を進めるよう指摘・要望した。

行財政改革に対する町の姿勢が後退しており、改革を粛々と進めるよう改めて町長に要望した。



・ 岬町デイサービスセンターの指定管理

新たに、合同会社「かえで」(代表者 村上義人、住所 有木クラミ口)を、令和3年4月から3年間、指定管理者とするものである。

開設当初は、小規模デイサービス(定員10名)でスタートし、1年以内に利用定員18名とする。職員数は、当初5名でスタートし、1年を目途に8名にする計画だが、現状では職

員の確保が1名確定していない。

委員からは、「職員が確定していないのに本当に大丈夫か。」以前にもグループホームで職員が採用できなく開所が遅れた例もある。」等の意見・指摘があった。

担当課からは、「職員の確保については確約できる見込みである。」との答弁であり、当委員会では、保健・医療・福祉職員の確保が厳しい状況下ではあるが、4月開所を目指し、情報交換して取り組むよう指摘した。

公平な料金制度を

■ 条例の一部改正など

隠岐島文化会館・総合体育館・武道館設置及び生涯学習センター管理条例の一部改正は利用時間帯で設定していた使用料金は多くの利用者から利用時間帯によって料金

が違つのはおかしい。」「料金体系が分かりづらい。」等の要望もあり、利用時間帯としていたものを1時間単位に変更し分かりやすい料金体系とするため改正するものである。

委員からは、「分かりやすい料金体系にすることは理解できる。」「生涯学習センターと文化会館では料金が違い同じような施設を町民が利用するのに料金が違うのはおかしい。」などの意見・指摘があった。

当委員会では、利用者にとつて分かりやすい料金体系にすることは理解できるが、同じような施設で使用方法が違うのは問題があるとして、早急に各施設の料金を再調査し、不公平感をなくすように改正するよう指摘した。

当委員会に付託された一般会計補正予算等の議案は審査の結果、すべて「承認」としたので、主なものを報告する。

新型コロナ対策への即時対応を!

審査の状況・結果

◆繁殖牛導入事業

県の補助金要項の見直しに伴い、財源を組み替え、不足分は町の助成額を拡充し対応するものである。担当課の説明では7月に県から突然補助金の不採択の連絡があり、町執行部で対応を協議し、新たに繁殖雌牛更新対策補助金310万円を補助するものである。

7月から今議会まで期間があるにも関わらず当委員会への報告もなく、会期前の委員会でも説明を求めるまで明確な説明が無かったのは問題である。

今後、このようなケースがある場合は事前に委員会に報告・説明するよう強く指摘した。

◆木質ペレット製造施設管理運営事業

増額補正150万円は、ペレット製造をする際に一時的に電気使用量が増加したため、電気基本料金の契約が高額になったため対応するものである。

以前にも町の施設で同様に基本料金が増

加したケースがあり、小中学校にエアコンを導入する際にも一時的な電気使用量が増加して基本料金が増加しないようにと議会から指摘をしている。

今後、同様のケースが発生しないよう、管理者に指導すべきと指摘した。



◆道路構造物維持管理推進事業

西郷145号線橋梁(愛の橋)架替事業の減額補正は、新型コロナウィルス問題で地元への説明会が開催できず、地元同意が得られなかったため、年度内の事業実施が困難となり減額するものである。

12月、町としての方針を決めて地元説明を行うとのことであるが、20億円という多額な事業規模となり、委員会の中で現行の執行部案では問題があるとの意見があるため、あくまでも決定事項でないことを前提に地元説明するよう指摘した。

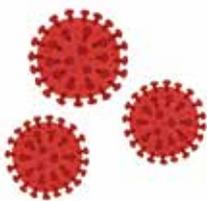


所管の調査事項

商工観光課から新型コロナウィルス問題に関連して、町内の事業者の経営状況や各種事業の実施状況について説明を受けた。

9月、10月は国・県・町が実施した事業の効果もあり、売上等は前年と同様まで回復したとのことだが、11月以降は全国的に感染者も増加し、予断を許さない状況とのことである。

国の第3次補正で新型コロナ関連の臨時交付金1.5兆円も決定し、本町で今後どのような対策が必要であるか、即時に対応できるように検討すべきと委員会として指摘した。



採決の状況

全会一致で可決・同意・認定した議案	
令和2年度隠岐の島町一般会計補正予算(第8号)	隠岐の島町議会議員及び長の選挙における選挙運動の公営に関する条例
令和2年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	隠岐の島町スポーツレクリエーション施設設置及び管理条例を廃止する条例
令和2年度国民健康保険施設勘定(中村診療所)特別会計補正予算(第3号)	町道路線の認定、変更及び廃止について
令和2年度国民健康保険施設勘定(五箇診療所)特別会計補正予算(第3号)	指定管理者の指定について〔隠岐ポートプラザ〕
令和2年度国民健康保険施設勘定(都万診療所)特別会計補正予算(第3号)	同〔布施ダイビングセンター及び隠岐の島町国民保養センター〕
令和2年度隠岐の島町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	同〔都万ダイビングセンター〔彩(いろどり)〕〕
令和2年度隠岐の島町中財産区特別会計補正予算(第1号)	同〔隠岐の島町立隠岐島文化会館及び隠岐の島町立西郷武道館〕
令和2年度隠岐の島町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第1号)	同〔隠岐の島町地域福祉センター〕
隠岐の島町印鑑条例の一部を改正する条例	同〔岬町デイサービスセンター〕
隠岐の島町税条例の一部を改正する条例	同〔向ヶ丘地区集会所〕
隠岐の島町上水道事業給水条例の一部を改正する条例	同〔隠岐の島町米貯蔵施設〕
隠岐の島町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	同〔隠岐の島町死亡家畜一時保管施設〕
隠岐島文化会館設置及び管理条例の一部を改正する条例	同〔隠岐の島町畜産センター〕
隠岐の島町総合体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例	同〔隠岐の島町特定公共賃貸住宅及び隠岐の島町若者定住促進住宅〕
隠岐の島町武道館設置及び管理条例の一部を改正する条例	(同意) 隠岐の島町副町長の選任同意について
隠岐の島町生涯学習センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	(同意) 隠岐の島町教育委員会委員の任命同意について
隠岐の島町総合学習センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	(発委) 現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書
隠岐の島町町民体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例	(臨時議会) 令和2年度隠岐の島町一般会計補正予算(第7号)

訂正お詫び

議会広報おきのしま秋号、10ページにて当時の布施村議員名に誤字がございました。

関係者の方々にはたいへんご迷惑をおかけ致しました。お詫びして訂正をさせていただきます。

(誤) 富田 富野進
(正) 富田 富之進

**副議長
改選しました。**

前任者の中途辞職により令和2年11月10日の臨時議会で、投票の結果、池田賢治議員が副議長に就任致しました。

任期は残任期間の令和3年4月30日までとなります。

編集後記

一昨年5月に広報広聴常任委員会委員長となり、「チアフル(朗らかに)&スピーディー(迅速に)」を委員会のスローガンに、さまざまなチャレンジをしてきました。

議会広報、読みやすく、わかりやすくなったでしょうか。

季節によって「おきのしま」のタイトル文字や、答弁内容など「色」を変え、そして文字サイズをほんの少しですが大きくし、フォント(字體)も丸くしました。

皆様にやさしい広報作りを心がけてきました。

ご愛読本当にありがとうございます。

委員会一同、感謝の意を表します。

文責 大江 寿

4月実施の議会議員選挙のため「議会広報おきのしま春号」は休刊となります。

議会事務局

TEL (2) 18568
FAX (2) 13396